

事務事業調書

平成26年度

事業No	283	課	子育て支援課	係	子育て支援係	起案者	廣野ちか子
						決裁者	神谷徹
事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 3 子育て支援 1 地域における子育て支援サービス 1 ファミリー・サポート・センターの充実			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	15-10-5	
				総合計画以外の計画	次世代育成支援行動計画	
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの	
根拠法令	有	ファミリー・サポート・センター事業実施要綱				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	有	保育園等の送り迎えや冠婚葬祭等で子どもの世話ができないときに預かってほしいという要望があります。				
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成14年度	経過	12年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	子育ての手伝いをしてほしい人が		~になる	安心して活動を依頼することができるようになる	
事務事業の内容	ファミリー・サポート・センターとは「子育ての手助けをしてほしい人(依頼会員)」と「子育ての協力をしていただける人(提供会員)」が会員となってお互いに助け合う会員組織です。対象児童は0歳から小学校6年生までです。					
改善・対策の履歴	市のホームページや広報に記載をするようにしました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	11,451	12,672	12,140	11,935	12,180	
財源計	3,576	3,222	3,320	3,115	3,360	
財源の内訳	国庫支出金	1,535	1,264	1,357	1,557	1,323
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他( )	0	0	0	0	0
	一般財源	2,041	1,958	1,963	1,558	2,037
受益者負担金	0	0	0	0	0	
職員人件費 (従事職員数)	7,875 (1.25)	9,450 (1.50)	8,820 (1.40)	8,820 (1.40)	8,820 (1.40)	
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0	

### 3 各活動にかかるコスト

			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	ファミリー・サポート活動	見込	3,440.00	4,100.00	3,400.00	3,200.00
			実績	4,068.00	3,470.00	3,108.00	
	指標名 (単位)	活動件数(件)	活動の総事業費(千円)	4,682	5,662	5,602	
			活動にかかるコスト(千円)	1.15	1.63	1.80	
活動2	活動名 (活動内容)	講習会の開催	見込	250.00	410.00	350.00	400.00
			実績	405.00	350.00	416.00	
	指標名 (単位)	講習会参加人数(人)	活動の総事業費(千円)	3,916	4,602	4,601	
			活動にかかるコスト(千円)	9.67	13.15	11.06	
活動3	活動名 (活動内容)	たよりやチラシの作成	見込	19,000.00	19,000.00	19,000.00	19,000.00
			実績	19,000.00	19,000.00	19,000.00	
	指標名 (単位)	発行部数(部)	活動の総事業費(千円)	2,380	2,408	2,360	
			活動にかかるコスト(千円)	0.13	0.13	0.12	

### 4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	ファミリー・サポート・センター設置数(か所)			目標	1.00	1.00	1.00	2.00
				実績	1.00	1.00	1.00	
	目標達成年度	平成26年度	目標成果指標値	2.00	達成状況	達成	達成	達成
成果2	活動件数/活動依頼件数(%)			目標	80.00	80.00	80.00	0.00
				実績	81.00	78.00	85.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	未達成	達成

### 5 成果1、2以外の成果

成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育てを終了した提供会員から「これからも若い母親をサポートしていきたい」という声がきかれ、会員のサポートに対する意識が高まっています。</li> <li>核家族世帯や引っ越してきたばかりの母親から、「近くに相談したり助けてもらえる人が安心できる」という声も聞かれ地域に根付いた活動になってきています。</li> <li>預かりは不安に感じていた会員も、活動を実施してみても「普段の生活ではできない出会いや経験ができ、良かった」という声があり、活動に対し喜びや自信をもって取り組めるようになってきています。</li> </ul>
----	--

### 6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	・急なキャンセルや活動調整、入会に関する事務量が増えたことで、電話やファックスの使用料がかかっています。
成果	・会員募集のチラシを幼稚園や児童クラブ等で配布したり、広報や市のホームページにも掲載したりすることで会員数の増加が図れました。

### 7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
・端末処理をスムーズに行えるようにし、活動調整にかかる時間や事務量の軽減へとつながるようにしていきます。
・チラシの配布先を検討したり、広報や市のホームページへの記載をしたりすることにより、提供会員や両方会員の増加を図っていきます。

### 8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	・提供会員・両方会員の増加を図るために、子育て世代だけでなく子育て終了世代に対しても、チラシの配布や説明会の開催を検討し、ファミリー・サポート・センターの活動をひろめていきます。

事務事業調書

平成26年度

事業No	284	課	子育て支援課	係	子育て支援係	起案者	廣野ちか子
						決裁者	神谷徹
事務事業名					事業種別	市民サービス	
つどいの広場事業							

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 3 子育て支援 1 地域における子育て支援サービス 2 地域・家庭での子育て支援			予算科目(会計)		一般会計
				予算科目(款・項・目)		15-10-5
				総合計画以外の計画		次世代育成支援行動計画
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの	
根拠法令	無					
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	全部委託	委託先	NPO			
実施期間	開始	平成17年度	経過	9年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	子育て中の親子が			~になる	気軽に交流できる場所として利用できる
事務事業の内容	乳幼児を持つ子育て中の親子が気軽に集い、子育てについて打ち解けた雰囲気の中で語り合い、親子で遊びながら交流することで、精神的な安定をもたらし、安心して子育てができる環境を提供します。安城地域サポートセンター「ほっとスペース」において、親子遊びに関するイベントの実施や子育ての関連の情報を提供します。また、子育てサポーターや専門家による相談会や、子育てに関する講演会などを開催します。					
改善・対策の履歴	・平成25年度に委託内容の見直しを行いました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	16,392	12,839	13,058	12,648	12,975	
財源計	14,502	11,264	11,483	11,073	11,400	
財源の内訳	国庫支出金	5,506	4,520	4,418	4,776	4,560
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他( )	0	0	0	0	0
	一般財源	8,996	6,744	7,065	6,297	6,840
受益者負担金	0	0	0	0	0	
職員人件費 (従事職員数)	1,890 (0.30)	1,575 (0.25)	1,575 (0.25)	1,575 (0.25)	1,575 (0.25)	
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0	

### 3 各活動にかかるコスト

			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	事業委託	見込	540.00	540.00	540.00	540.00
			実績	539.00	540.00	549.00	
	指標名 (単位)	事業日数(日)	活動の総事業費(千円)	12,662	12,524	12,333	
			活動にかかるコスト(千円)	23.49	23.19	22.46	
活動2	活動名 (活動内容)	事業委託	見込	3.00	3.00	3.00	3.00
			実績	3.00	3.00	3.00	
	指標名 (単位)	事業箇所数(箇所)	活動の総事業費(千円)	315	315	315	
			活動にかかるコスト(千円)	105.00	105.00	105.00	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

### 4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	利用人数(人)			目標	18,000.00	30,000.00	30,000.00	30,000.00
				実績	35,501.00	34,330.00	31,524.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
成果2	苦情件数(件)			目標	1.00	1.00	1.00	1.00
				実績	0.00	0.00	0.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	

### 5 成果1、2以外の成果

成果	チラシを作成したり、子育て情報誌に掲載したりしてPRしたことや利用者の口コミで、利用者が増えています。また、リピータの数も増え、地域に根付いてきています。
----	---

### 6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	他のNPO団体との共有部分にかかる事務費の見直しをし、コストの削減を図っています。
成果	委託事業であるため事業内容は、NPO団体に任せてあるが、現場へ外向き事業内容を把握することにより、市民からの問い合わせに対応できるようにしています。

### 7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
委託事業内容及び経費の見直しを行い、コストの削減を図ります。

### 8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	地域に根づいたスペースとなるよう、相談会、講演会、イベントの開催を告知していきます。利用者との意見交換会の場を設け、利用者のニーズを把握します。

事務事業調査

平成26年度

事業No	286	課	子育て支援課	係	庶務係	起案者	杉浦竜矢
						決裁者	神谷徹
事務事業名	次世代育成支援行動計画推進事業				事業種別	企画・計画策定	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 1 参加と協働 2 市民参加・市民活動支援 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策			予算科目(会計)	一般会計			
				予算科目(款・項・目)	15-10-5			
				総合計画以外の計画	次世代育成支援行動計画			
				関連する総合計画の施策				
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの			
根拠法令	有	次世代育成支援対策推進法						
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営	委託先						
実施期間	開始	平成17年度	経過	9年目	終了	平成26年度	期間	10年
求める成果(目的)	誰(受益者)が	次世代育成支援行動計画の具体的施策が			~になる	計画どおりに実施され、その実施状況が公表される		
事務事業の内容	安城市子ども・子育て会議を開催し、具体的施策の実施状況について協議し、結果を公表します。							
改善・対策の履歴	【平成19年度】委員会による意見・質問の回答を公表しているが、平成19年度より実績を推定値から確定値とするため、報告時期を3月から6月に変更しました。 【平成24年度】次世代育成支援行動計画の実施状況を総括のみから具体的施策単位に公表することにより、計画の進捗状況をわかりやすくしました。 【平成25年度】平成26年度から進捗状況の評価を子ども・子育て会議で実施するよう子ども・子育て会議条例を制定し、同時に次世代育成支援対策地域協議会設置要綱を廃止しました。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	1,339	2,630	6,195	5,809	10,081
財源計	79	110	3,675	3,289	4,096
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他( )	0	0	0	0
	一般財源	79	110	3,675	3,289
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費(従事職員数)	1,260 (0.20)	2,520 (0.40)	2,520 (0.40)	2,520 (0.40)	5,985 (0.95)
人事課予算分人件費	0	0	0	0	0

### 3 各活動にかかるコスト

			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	地域協議会の開催	見込	1.00	1.00	1.00	0.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	開催回数(回)	活動の総事業費 (千円)	1,339	2,630	740	
			活動にかかるコスト (千円)	1,339.00	2,630.00	740.00	
活動2	活動名 (活動内容)	子ども・子育て会議の開催	見込	0.00	0.00	2.00	4.00
			実績	0.00	0.00	2.00	
	指標名 (単位)	開催回数(回)	活動の総事業費 (千円)	0	0	5,069	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	0.00	2,534.50	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

### 4 成果指標と実績の推移

				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)			目標	90.00	90.00	90.00	90.00
	行動計画重点推進項目実施率(%)			実績	95.00	95.00	90.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

### 5 成果1、2以外の成果

成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>協議会を翌年度6月に開催したことにより、前年度の確定した実績を報告できました。</li> <li>平成20年度に後期計画策定のためのニーズ調査を実施し、平成21年度に後期計画を策定するため、3月に計画策定協議会を設置し平成22年度からの後期計画を策定しました。</li> <li>平成25年度に子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査を実施し、10月及び2月子ども・子育て会議を開催しました。</li> </ul>
----	--

### 6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	・子ども・子育て支援事業計画の策定のためのニーズ調査を子ども・子育て会議で審議しました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>6月に地域協議会にて次世代育成支援行動計画の進捗状況を評価しました。</li> <li>10月及び2月に子ども・子育て会議を開催し、子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査を実施しました。</li> </ul>

### 7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
22年度からの後期計画の確定実績を報告し、委員にも確定した実績を把握してもらうことができました。今後も事業の推進及び進捗管理に努めます。 25年度に子ども・子育て支援事業計画を策定するため、次世代育成支援行動計画の進捗管理も合わせて子ども・子育て会議で実施できるよう条例を制定しました。このため、次世代育成支援対策地域協議会設置要綱を廃止しました。

### 8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	平成22年度からは策定した安城市次世代育成支援行動計画(後期計画)に基づき、事業の推進及び進捗管理を進めています。また、後継計画のとして平成27年度からの子ども・子育て支援事業計画を平成25年度にニーズ調査を実施し、26年度に策定していきます。

事務事業調書

平成26年度

事業No	287	課	子育て支援課	係	庶務係	起案者	木村拓弥
						決裁者	神谷徹
事務事業名	児童遊園等管理事業				事業種別	施設管理	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 3 子育て支援 1 地域における子育て支援サービス 3 子どもの居場所づくり			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	15-10-5	
				総合計画以外の計画	次世代育成行動計画	
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	安城市児童厚生施設及び管理に関する条例				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	有	町内会からの要望により維持管理（修繕等）の内容を検討している				
実施方法	一部委託	委託先	民間企業, 行政関連団体, (シルバー人材センター)			
実施期間	開始	平成元年度	経過	25年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	子どもたちが		~になる	安心して遊べる遊び場となる	
事務事業の内容	子どもたちの身近な遊び場として、遊具を設けた遊び場を提供する。なお、日常の維持管理（草取り・清掃等）は地元町内会で行います。					
改善・対策の履歴	修繕及び委託業務を平成21年度より公園緑地課で実施することにより市全体における遊具の安全管理を徹底しています。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	22,899	22,137	25,721	14,275	24,506
財源計	20,694	18,987	22,571	11,629	21,986
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他( )	0	0	0	0
	一般財源	20,694	18,987	22,571	11,629
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	2,205 (0.35)	3,150 (0.50)	3,150 (0.50)	2,646 (0.42)	2,520 (0.40)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

### 3 各活動にかかるコスト

			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	児童遊園等整備	見込	15.00	1.00	10.00	10.00
			実績	2.00	13.00	9.00	
	指標名 (単位)	整備箇所数(か所)	活動の総事業費(千円)	14,437	9,948	5,128	
			活動にかかるコスト(千円)	7,218.50	765.23	569.78	
活動2	活動名 (活動内容)	児童遊園維持管理	見込	60.00	50.00	50.00	40.00
			実績	46.00	47.00	35.00	
	指標名 (単位)	修繕箇所数(か所)	活動の総事業費(千円)	7,990	11,402	7,897	
			活動にかかるコスト(千円)	173.70	242.60	225.63	
活動3	活動名 (活動内容)	児童遊園等遊具点検	見込	123.00	124.00	123.00	122.00
			実績	123.00	125.00	123.00	
	指標名 (単位)	点検箇所数(か所)	活動の総事業費(千円)	472	787	1,250	
			活動にかかるコスト(千円)	3.84	6.30	10.16	

### 4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	遊園に関する苦情件数(件)			目標	10.00	10.00	10.00	10.00
				実績	8.00	7.00	6.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

### 5 成果1、2以外の成果

成果	遊具の安全性が求められています。
----	------------------

### 6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	町内会の遊園に対する要望を取り入れ、子どもたちの遊びやすい環境整備を行います。
成果	遊具の安全点検は2カ月に1回行っているが、町内会でも異常があればすぐに連絡をしてもらえるネットワークを形成しています。

### 7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
子どもたちが安全で遊びやすい環境づくりとして、引き続き古い遊具の更新を行っていきます。

### 8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	今後も「安城市遊園設置要綱」に基づき、町内会からの要望に対応していきます。

事務事業調書

平成26年度

事業No	1001	課	子育て支援課	係	子育て支援係	起案者	杉山尚史
						決裁者	神谷徹
事務事業名	子育て支援総合拠点施設管理事業				事業種別	施設管理	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 3 子育て支援 3 子育て支援のネットワークづくり 1 子育て支援センターの整備			予算科目(会計)	一般会計		
				予算科目(款・項・目)	15-10-5		
				総合計画以外の計画			
				関連する総合計画の施策			
				性質区分	市の内部事務事業		
根拠法令	無						
法定受託事務	無						
公約・議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	一部委託	委託先					
実施期間	開始	平成23年度	経過	3年目	終了	期間	
求める成果(目的)	誰(受益者)が	子育て中の市民が			~になる	快適に施設利用ができるようになる。	
事務事業の内容	子育てに関する関係機関とのネットワーク化を図り、市内各地域で行われている支援事業を統括するとともに、支援や指導、情報の提供を行っていきます。 子育て支援センター・ファミリーサポートセンター・ほっとスペース・図書の貸出と総合した支援施設の管理をします。						
改善・対策の履歴	23年1月31日より西会館から大東町(旧安城保育園)へ移転したことを広くPRをしました。 平成25年度に子育て情報サイト「ママフレ」を開始して、携帯端末からも情報が簡単に見ることができるようになり、「あんぱーく」の利用についても幅広くPRできるようになりました。						

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	3,751	8,424	16,677	14,506	18,816
財源計	3,751	3,069	5,022	4,111	9,366
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他( )	0	0	0	0
	一般財源	3,751	3,069	5,022	4,111
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費(従事職員数)	0 (0.00)	5,355 (0.85)	11,655 (1.85)	10,395 (1.65)	9,450 (1.50)
人事課予算分人件費	0	0	0	0	0

### 3 各活動にかかるコスト

			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	子育て支援センター	見込	3,500.00	3,000.00	3,000.00	4,000.00
			実績	2,975.00	3,000.00	4,259.00	
	指標名 (単位)	行事等利用人数(人)	活動の総事業費 (千円)	23,436	23,436	2,835	
			活動にかかるコスト (千円)	7.88	7.81	0.67	
活動2	活動名 (活動内容)	ファミリーサポートセンター	見込	1,200.00	700.00	700.00	700.00
			実績	721.00	700.00	772.00	
	指標名 (単位)	施設利用人数(人)	活動の総事業費 (千円)	7,245	7,245	7,245	
			活動にかかるコスト (千円)	10.05	10.35	9.38	
活動3	活動名 (活動内容)	図書貸出	見込	3,000.00	3,800.00	3,700.00	3,800.00
			実績	3,798.00	3,700.00	3,868.00	
	指標名 (単位)	利用人数(人)	活動の総事業費 (千円)	315	315	315	
			活動にかかるコスト (千円)	0.08	0.09	0.08	

### 4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況				
成果2			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況				

### 5 成果1、2以外の成果

成果	<p>子育て支援総合拠点施設「あんぱーく」と各支援センター間で連携を図ることにより情報提供の共有ができ、利用者への支援が円滑にできました。 子育て情報サイト「ママフレ」を導入し、多機能型携帯端末からも情報を見てもらえるようにしました。</p>
----	---

### 6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	効率的に事業を進めることにより、コストを削減していきます。
成果	事業内容を検討することにより、利用者数が増加しました。利用する機会を増やせたことにより、子育て支援サービスの向上につながっていきます。

### 7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
「あんぱーく」については、利用者への周知もされてきています。そこで行われる事業について、アンケート結果などから、ニーズを掴んでいくことが必要になります。

### 8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	いろいろな事業を組み合わせることで、より幅広く利用してもらえるように努めます。

# 事務事業調書

平成26年度

事業No	290	課	子育て支援課	係	子育て支援係	起案者	細井恵美
						決裁者	神谷徹
事務事業名	地域子育て支援センター事業				事業種別	市民サービス	

## 1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 3 子育て支援 3 子育て支援のネットワークづくり 1 子育て支援センターの整備			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	15-10-5	
				総合計画以外の計画	次世代育成支援行動計画	
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの	
根拠法令	有	安城市地域子育て支援拠点事業実施要綱				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	一部委託	委託先	その他(社会福祉法人)			
実施期間	開始	平成09年度	経過	17年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	子育て家庭が		~になる	安心して子育てができるようになる	
事務事業の内容	育児に不安を抱える家庭への電話相談などの相談指導や、育児講座などの育児支援、子育てサークルの育成・支援、子育て情報誌「ささえネット」の発行などを行ないます。					
改善・対策の履歴	支援センターのホームページを定期的に更新し、常に新しい情報を掲載するようにしました。また、平成22年度からは子育て支援情報誌「ささえねっと」の他に各支援センターだよりを発行し、地域に根ざした支援センター作りをしました。平成25年には新たな事業として「双子広場」を取り入れました。また、子育て情報サイト「ママフレ」を導入し、情報の提供に役立つようにしました。					

## 2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	38,543	38,991	26,082	40,310	17,766	
財源計	12,398	13,539	0	14,039	0	
財源の内訳	国庫支出金	5,918	4,977	0	8,610	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他( )	0	0	0	0	0
	一般財源	6,480	8,562	0	5,429	0
受益者負担金	0	0	0	0	0	
職員人件費 (従事職員数)	26,145 (4.15)	25,452 (4.04)	26,082 (4.14)	26,271 (4.17)	17,766 (2.82)	
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0	

### 3 各活動にかかるコスト

		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動1	活動名 (活動内容)	子育て家庭支援(遊び広場、講座、移動児童館等)	見込	240.00	273.00	270.00	270.00
			実績	267.00	273.00	252.00	
	指標名 (単位)	開催回数(回)	活動の総事業費(千円)	28,575	29,817	30,334	
			活動にかかるコスト(千円)	107.02	109.22	120.37	
活動2	活動名 (活動内容)	子育てサークル育成支援(サークル代表者会議、勉強会)	見込	6.00	6.00	6.00	6.00
			実績	6.00	6.00	6.00	
	指標名 (単位)	開催回数(回)	活動の総事業費(千円)	4,358	4,381	4,350	
			活動にかかるコスト(千円)	726.33	730.17	725.00	
活動3	活動名 (活動内容)	子育て相談(電話・来所・訪問・出張相談)	見込	5.00	5.00	5.00	5.00
			実績	5.00	5.00	5.00	
	指標名 (単位)	相談受付園(か所)	活動の総事業費(千円)	5,610	4,793	5,626	
			活動にかかるコスト(千円)	1,122.00	958.60	1,125.20	

### 4 成果指標と実績の推移

		指標名(単位)	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	子育て支援センター設置数(か所)		目標	5.00	5.00	5.00	5.00
			実績	5.00	5.00	5.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	5.00	達成状況	達成	達成
成果2	利用延べ人数(人)		目標	35,000.00	35,000.00	35,000.00	35,000.00
			実績	34,565.00	42,242.00	42,015.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	達成

### 5 成果1、2以外の成果

成果	子育て支援総合拠点施設「あんぱ〜く」内に子育て支援センターができ、各保育園内の子育て支援センターとの連携を図ることができました。また、子育て相談、子育て情報提供、子育てサークル支援が充実し、利用者も増加しました。
----	--

### 6 各活動にかかるコストと成果の分析

		内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト	安祥児童センターが開設したのに伴い、安祥公民館での移動児童館の役割が終了し、その分の回数が減り活動コストが増えました。	
成果	事業内容を検討することにより、前年度と同程度の参加者数が確保できました。「双子広場」を新たに始め、参加する機会の場を増やせたことは子育て支援サービスの向上になりました。	

### 7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
子育て家庭支援(講習会・講座等)の充実を図るとともに他機関と連携を取り、より子育て支援への取組みを充実していきます。

### 8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
拡充	育児不安を抱える家庭の相談ができるよう相談機関とのネットワークを強化します。育児・親子遊び講習会、何でも相談広場の参加者の反応、アンケート結果より内容の充実を図ります。3つの広場(赤ちゃん、育メン、子育てホットタイム)の遊びの設定内容を見直ししたり、PRにも努めます。

事務事業調書

平成26年度

事業No	1036	課	障害福祉課	係	障害給付係	起案者	岩井美樹
						決裁者	兵藤雅晴
事務事業名	児童デイサービス事業			事業種別	市民サービス		

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 3 子育て支援 1 地域における子育て支援サービス 3 子どもの居場所づくり			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	15-10-5	
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	児童福祉法				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	一部委託	委託先				
実施期間	開始	平成24年度	経過	2年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	児童デイサービスを希望する障害児が		~になる	児童デイサービスを利用できるようになる	
事務事業の内容	児童発達支援事業においては、未就学児に対して、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活に適應するための訓練を行い、放課後等デイサービスでは就学中の障害児に対して、放課後や長期休暇中に生活能力向上のための訓練等を行うことにより、自立の促進をします。					
改善・対策の履歴	事業所マップに対象となるサービスである児童発達支援事業と放課後等デイサービスの項目を加え、サービス内容と事業所情報の提供に努めました。また、学校から事業所への送迎が可能となり、利用しやすいサービスの向上に努めました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	0	87,441	101,890	116,425	122,520	
財源計	0	84,291	100,000	114,535	120,000	
財源の内訳	国庫支出金	0	40,049	50,000	62,964	60,000
	県支出金	0	20,024	25,000	31,482	30,000
	市債	0	0	0	0	0
	その他( )	0	0	0	0	0
	一般財源	0	24,218	25,000	20,089	30,000
受益者負担金	0	0	0	0	0	
職員人件費(従事職員数)	0 (0.00)	3,150 (0.50)	1,890 (0.30)	1,890 (0.30)	2,520 (0.40)	
人事課予算分人件費	0	0	0	0	0	

### 3 各活動にかかるコスト

			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	児童発達支援事業給付	見込	0.00	28.00	32.00	65.00
			実績	0.00	30.00	67.00	
	指標名 (単位)	支給決定人数(人)	活動の総事業費 (千円)	0	10,581	14,319	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	352.70	213.72	
活動2	活動名 (活動内容)	放課後等デイサービス	見込	0.00	150.00	185.00	185.00
			実績	0.00	155.00	184.00	
	指標名 (単位)	支給決定人数(人)	活動の総事業費 (千円)	0	76,860	102,106	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	495.87	554.92	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

### 4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	医療型児童発達支援事業・児童発達支援事業利用者数(実人数)			目標	0.00	0.00	25.00	30.00
				実績	0.00	0.00	79.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況			達成	
成果2	放課後等デイサービス利用人数(実人数)			目標	0.00	0.00	155.00	160.00
				実績	0.00	131.00	169.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況			達成	

### 5 成果1、2以外の成果

成果	サービスの利用により、障害児の介護者の負担軽減につながりました。また、放課後等デイサービスにおいては、支援内容に就労に向けての活動を組み込む事業所が増えてきたので、より質の高いサービスが提供できるようになりました。
----	---

### 6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	児童全体が対象となっていた児童デイサービスから、未就学児を対象とする児童発達支援事業、就学児を対象とする放課後等デイサービスと制度が改正され、支援目的が明確になり、各機関への周知が行き届いたことから、新規申請者数が増加しています。
成果	相談支援事業においても制度改正があり、相談支援事業所が利用者の希望や利用状況を細かく確認ができるようになったため、より正確な支給決定ができるようになりました。

### 7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
子ども課との情報共有を図り、連携に努めます。

### 8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	障害児の自立促進のため、児童福祉法に基づく事業を継続します。

事務事業調書

平成26年度

事業No	221	課	子育て支援課	係	児童家庭係	起案者	岩瀬由紀子
						決裁者	神谷徹
事務事業名	家庭児童相談事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 3 子育て支援 3 子育て支援のネットワークづくり 2 子どもの人権擁護の確立			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	15-10-5	
				総合計画以外の計画	次世代育成支援行動計画	
				関連する総合計画の施策	2-2-3-3-2	
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	児童福祉法第10、25条、児童虐待防止法、安城市虐待防止地域協議会設置要綱				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	有	DV、虐待から緊急避難できる相談・受け入れ体制を充実します。				
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成16年度	経過	10年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	児童養育上の諸問題を有する家庭が		~になる	相談できる。	
事務事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童家庭相談 子どものさまざまな問題についての相談に応じ、保護者や関係機関とともに問題解決を図ります。</li> <li>・要保護児童対策地域協議会 虐待等防止地域協議会(児童部会)を中心に児童相談センター、保健所、警察、民生委員・児童委員等と連携して子どもの人権を守る体制を支援します。(虐待等防止地域協議会、実務者会議、個別ケース検討会議)</li> <li>・児童虐待防止の啓発活動を行います。</li> </ul>					
改善・対策の履歴	<p>H16.10.1児童虐待防止協議会を設置しました。 H17.10.1要保護児童対策地域協議会を設置しました。 H20.4.1虐待等防止地域協議会を設置しました。 平成25年度には「安城市児童虐待及びDV対応マニュアル」を作成し、職員間の統一した対応ができるようにしました。また、児童虐待防止街頭啓発活動4回(安城市内のスーパー2箇所、広報掲載1回他)と虐待に関する研修会3回を開催しました。</p>					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	29,965	20,073	25,872	26,815	25,950
財源計	18,625	6,843	6,972	6,655	7,050
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	2,103	311	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他( )	0	0	0	0
	一般財源	16,522	6,532	6,972	6,655
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費(従事職員数)	11,340 (1.80)	13,230 (2.10)	18,900 (3.00)	20,160 (3.20)	18,900 (3.00)
人事課予算分人件費	0	0	0	0	0

### 3 各活動にかかるコスト

			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	民生委員・児童委員の活動	見込	25,000.00	25,000.00	25,000.00	28,500.00
			実績	27,536.00	28,983.00	28,465.00	
	指標名 (単位)	延べ活動回数(日)	活動の総事業費 (千円)	6,924	7,477	7,514	
			活動にかかるコスト (千円)	0.25	0.26	0.26	
活動2	活動名 (活動内容)	要保護児童対策地域協議会の活動	見込	35.00	40.00	50.00	53.00
			実績	36.00	51.00	53.00	
	指標名 (単位)	開催回数(回)	活動の総事業費 (千円)	2,048	2,708	3,968	
			活動にかかるコスト (千円)	56.89	53.10	74.87	
活動3	活動名 (活動内容)	要保護児童の相談	見込	260.00	260.00	260.00	260.00
			実績	305.00	261.00	317.00	
	指標名 (単位)	相談件数(件)	活動の総事業費 (千円)	10,945	9,887	15,333	
			活動にかかるコスト (千円)	35.89	37.88	48.37	

### 4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	要保護児童相談件数(件)			目標	260.00	260.00	260.00	260.00
				実績	305.00	261.00	317.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

### 5 成果1、2以外の成果

成果	民生委員・児童委員、保育園・幼稚園職員等に研修を行い、虐待の早期発見と対応の理解が深まりました。「安城市児童虐待及びDV対応マニュアル」を作成したことで、職員間で統一した対応ができるようになりました。
----	--

### 6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	職員の対応の統一化を図るため、「安城市児童虐待及びDV対応マニュアル」を作成したため事務量が増えています。要保護児童の相談への対応は2人体制で行うこととなり、相談件数の増加に伴い、人件費は増えています。関係機関から要保護児童対策地域協議会の中の個別ケース検討会議の開催依頼が増えたことで、開催にあたり関係機関との調整等に時間を要しました。
成果	児童虐待防止街頭啓発活動や児童福祉の関係者の研修などを通して、虐待の早期発見の意識が向上したことにより、要保護児童相談件数は増えています。要保護児童対策地域協議会の会議開催を通して、関係機関と連携した支援を行うことができました。

### 7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
今後も研修を開催し、虐待の早期発見と対応を周知し、支援の必要な児童が早期に発見でき、適切な支援が受けられるようにしていきます。対象者の継続的な相談が受けられるよう台帳等の整備をしていきます。また、虐待の重症度を客観的に見極め、適切な対応ができるようにしていきます。

### 8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	各種研修会を開催して、多様化する問題に対応できるよう関係職員のスキルアップを図るとともに、関係部署との連携を図り、体制の強化をしていきます。

事務事業調書

平成26年度

事業No	222	課	子育て支援課	係	児童家庭係	起案者	坂田靖子
						決裁者	神谷徹
事務事業名	ひとり親家庭交流支援事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 4 ひとり親家庭福祉 1 交流・相談機能の充実 1 交流機会の提供			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	15-10-5	
				総合計画以外の計画	次世代育成支援行動計画	
				関連する総合計画の施策	2-2-4-1-1	
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの	
根拠法令	有	母子及び寡婦福祉法第31条の5				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	一部委託	委託先	その他(母子福祉会)			
実施期間	開始	平成元年度	経過	25年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	ひとり親家庭の親が		~になる	気軽に情報交換や相談ができるようになる。	
事務事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子父子家庭児童入進学激励会 市遺児手当対象世帯のうち、小中学校に入進学する児童に激励会を開催し、祝品を渡します。</li> <li>・ひとり親家庭情報交流事業 安城市母子福祉会に委託し、情報交流会等の行事を実施します。</li> <li>・相談機能の充実 母子家庭などの自立を促すため、母子自立支援員による就業相談や各種貸付制度の紹介と家庭相談員による虐待などの家庭内の諸問題について指導・助言を行います。</li> </ul>					
改善・対策の履歴	<p>H19 母子父子家庭児童入進学激励会の会場看板を内部作成しました。 H20 母子父子家庭児童入進学激励会の祝品を物品(習字セット・辞書)から図書カードに変更しました。 H23 福祉団体登録をし安城市総合福祉センターを福祉団体料金で利用できるよう改善しました。</p>					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	2,908	2,935	3,057	2,920	3,246
財源計	1,018	1,045	1,167	1,030	1,167
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	159	159	159	159
	市債	0	0	0	0
	その他( )	0	0	0	0
	一般財源	859	886	1,008	871
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	1,890 (0.30)	1,890 (0.30)	1,890 (0.30)	1,890 (0.30)	2,079 (0.33)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

### 3 各活動にかかるコスト

			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	入進学児童激励会	見込	230.00	230.00	230.00	230.00
			実績	226.00	224.00	220.00	
	指標名 (単位)	参加人数(人)	活動の総事業費 (千円)	2,028	2,055	2,040	
			活動にかかるコスト (千円)	8.97	9.17	9.27	
活動2	活動名 (活動内容)	情報交流会の実施	見込	7.00	7.00	7.00	7.00
			実績	6.00	6.00	6.00	
	指標名 (単位)	開催回数(回)	活動の総事業費 (千円)	880	880	880	
			活動にかかるコスト (千円)	146.67	146.67	146.67	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

### 4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	母子自立支援員相談件数(件)			目標	800.00	816.00	832.00	850.00
				実績	553.00	649.00	495.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	880.00	達成状況	未達成	未達成	未達成
成果2	情報交流会の参加延べ人数(人)			目標	160.00	160.00	160.00	160.00
				実績	136.00	157.00	163.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	達成

### 5 成果1、2以外の成果

成果	情報交流会等に参加したことにより、同じ立場の方と友達になったり、情報収集・交換ができ参加してよかったとの声がありました。情報交流会等を通して、新規に母子福祉会へ加入した方が、8名いました。
----	--

### 6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	入進学激励会の参加者が少しずつ減っています。欠席者には記念品受け取りの案内を送付しています。情報交流会の開催は毎年母子福祉会に委託して年間6回を実施しています。また、母子福祉会では情報交流会以外にも総会等でゲームなどを行うなどして交流を図っています。
成果	母子自立支援員の勤務時間が減り、そのため相談時間が減少したため、相談回数も減少しました。情報交流会の参加申し込みが少ない時は、個別に声かけをしたことで参加者の増加につながりました。広報に掲載したり、窓口でチラシを該当者に配布しましたが、入進学激励会でのアンケートでは情報交換事業については4割の方が知らないと回答していました。参加しなかった理由については、知り合いがいなかったが最も多かったです。親子で遊ぶような活動は参加者が多いですが、単なる交流会では参加者が少ない傾向にありました。

### 7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
ひとり親家庭に情報交流会について周知する機会を増やし、知り合いがいなくて参加しにくい方に行事に参加することで知り合いを増やせることをPRしていきます。

### 8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	母子福祉会の協力を得て、ひとりでも多くの方が参加できるよう周知方法や行事の内容等を考えて交流の場を提供し、ひとり親家庭が孤立することがないように支援していきます。

事務事業調査

平成26年度

事業No	223	課	子育て支援課	係	児童家庭係	起案者	坂田靖子
						決裁者	神谷徹
事務事業名					事業種別	市民サービス	
母子家庭等自立支援対策事業							

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 4 ひとり親家庭福祉 2 就業支援 1 就業支援			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	15-10-5	
				総合計画以外の計画	次世代育成支援行動計画	
				関連する総合計画の施策	2-2-4-2-1	
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの	
根拠法令	有	母子及び寡婦福祉法第31条、安城市自立支援教育訓練給付金交付要綱				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成15年度	経過	11年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	母子家庭の母、又は父子家庭の父が		~になる	給付金の支給を受けて資格を取り就業できるようになる。	
事務事業の内容	母子家庭の母、又は父子家庭の父が就職に役立つ技能や資格の取得のため、各講座の受講や各種学校等の養成機関で修業する場合に給付金を支給します。 なお、対象者には児童扶養手当法に準ずる所得制限があり、また、母子自立支援員への事前相談が必要になります。					
改善・対策の履歴	H21. 2. 4高等職業訓練促進給付金の給付内容変更 支給期間(修業期間の1/3から1/2) H21. 6. 5高等職業訓練促進給付金の給付内容変更 支給期間(修業期間の1/2から全期間) 平成24年3月までの間に修学している者 支給額の変更(市民税非課税世帯141,000円/月・市民税課税世帯70,500円/月) H24. 4. 1高等職業訓練促進給付金の給付内容変更 支給額の変更(市民税非課税世帯100,000円/月・市民税課税世帯70,500円/月) H24年度の入学者について修業全期間(上限3年) H25年度の入学者から修業全期間(上限2年)					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	5,386	9,413	9,045	7,562	6,321	
財源計	4,126	8,153	7,785	6,302	3,801	
財源の内訳	国庫支出金	1,317	1,422	4,473	3,578	2,835
	県支出金	1,768	3,382	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他( )	0	0	0	0	0
	一般財源	1,041	3,349	3,312	2,724	966
受益者負担金	0	0	0	0	0	
職員人件費(従事職員数)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	2,520 (0.40)	
人事課予算分人件費	0	0	0	0	0	

### 3 各活動にかかるコスト

		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動1	活動名 (活動内容)	高等職業訓練促進給付金の支給	見込	4.00	4.00	4.00	4.00
			実績	3.00	4.00	3.00	
	指標名 (単位)	支給人数(人)	活動の総事業費 (千円)	5,066	8,178	6,407	
			活動にかかるコスト (千円)	1,688.67	2,044.50	2,135.67	
活動2	活動名 (活動内容)	自立支援教育訓練給付金の支給	見込	1.00	4.00	4.00	4.00
			実績	0.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	支給人数(人)	活動の総事業費 (千円)	320	1,235	1,155	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	1,235.00	1,155.00	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

### 4 成果指標と実績の推移

		指標名(単位)	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	高等職業促進給付金による就業者(人)		目標	4.00	4.00	4.00	4.00
			実績	3.00	4.00	3.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	達成	未達成
成果2	自立支援教育訓練給付金による就業者(人)		目標	4.00	4.00	4.00	4.00
			実績	0.00	1.00	1.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	未達成

### 5 成果1、2以外の成果

成果	母子家庭の母等が、雇用の安定及び就職の促進を図るために自ら情報収集し、就業に関する教育訓練を受けるために電話や来庁での相談が増えています。
----	---

### 6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	事業費は給付金と人件費のみであり、高等職業促進給付金は支給人数が減ったため、活動コストが増えました。給付の対象となる基準を満たす人でないと給付が受けられないため、なかなか人数は増えません。
成果	児童扶養手当受給者に給付金制度のパンフレットを配布しPRに努めましたが、支給者は増えていません。毎月の修業報告書提出の際に、状況を把握し相談にのることにより、申請者全員が途中で断念することなく修業ができています。

### 7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
給付金制度を対象者に周知させるため、一層のPRに努めるとともに、キャリアカウンセリングの実施や求職登録も勧めていきます。

### 8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	母子家庭等の自立を促進するため、就業支援を継続して実施していきます。

事務事業調書

平成26年度

事業No	225	課	子育て支援課	係	児童家庭係	起案者	浅野雄一郎
						決裁者	神谷徹
事務事業名					事業種別	定型事務	
遺児手当事務							

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 4 ひとり親家庭福祉 3 生活支援 1 経済的支援			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	15-10-5	
				総合計画以外の計画	次世代育成支援行動計画	
				関連する総合計画の施策	2-2-4-3-1	
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	安城市遺児手当支給条例／愛知県遺児手当支給規則				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	昭和45年度	経過	44年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が				~になる	
事務事業の内容	父又は母のいない遺児を養育している保護者に手当を支給することにより、遺児の健全な育成とその福祉の増進を図ることを目的としています。 安城市遺児手当支給：受付、認定及び手当の支給をします。 手当額 児童1人につき2,500円 愛知県遺児手当受付：受付事務、県への書類送付、認定通知書等の発送事務をします。 手当額 児童1人につき支給開始1～3年目 4,350円 4～5年目 2,175円 6年目以降 支給対象外					
改善・対策の履歴	H17. 8. 1愛知県遺児手当改正 4・5年目は半額、6年経過以降は支給はありません。(平成20年度から該当) H25. 4. 1愛知県遺児手当改正 手当額が3.9%減額、公的年金受給者には支給されなくなりました。(経過措置あり)					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	74,888	76,633	81,836	79,485	82,088
財源計	68,903	68,758	71,000	69,090	71,000
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他( )	0	0	1	0
	一般財源	68,903	68,758	70,999	69,090
受益者負担金	0	0	1	0	1
職員人件費(従事職員数)	5,985 (0.95)	7,875 (1.25)	10,836 (1.72)	10,395 (1.65)	11,088 (1.76)
人事課予算分人件費	0	0	0	0	0

### 3 各活動にかかるコスト

		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動1	活動名 (活動内容)	市遺児手当の受給者件数	見込	1,640.00	1,675.00	1,705.00	1,698.00
			実績	1,642.00	1,672.00	1,679.00	
	指標名 (単位)	受給件数(件)	活動の総事業費(千円)	71,927	73,546	76,020	
			活動にかかるコスト(千円)	43.80	43.99	45.28	
活動2	活動名 (活動内容)	県遺児手当の受給者件数	見込	670.00	685.00	700.00	712.00
			実績	675.00	694.00	699.00	
	指標名 (単位)	受付件数(件)	活動の総事業費(千円)	2,961	3,087	3,465	
			活動にかかるコスト(千円)	4.39	4.45	4.96	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

### 4 成果指標と実績の推移

		指標名(単位)	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況				
成果2			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況				

### 5 成果1、2以外の成果

成果	
----	--

### 6 各活動にかかるコストと成果の分析

		内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト		・受給者件数は、年々増加傾向にあります。また、税法改正に伴う所得判定の変更や手当月額の設定に伴い、システム改修や窓口対応も必要となります。そのため、人件費などの活動コストが増加しています。
成果		

### 7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
	・制度改正に伴う事務の複雑化に対応するため、システム改修や事務処理マニュアルを改良することにより、事務に支障が出ないようにします。

### 8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	関係部局との連携を密にし、手当制度の啓発、申請受付進達、認定通知等が迅速に行えるようにします。

事務事業調書

平成26年度

事業No	226	課	子育て支援課	係	児童家庭係	起案者	古賀美紀野
						決裁者	神谷徹
事務事業名	ひとり親家庭生活支援事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 4 ひとり親家庭福祉 3 生活支援 2 日常生活支援			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	15-10-5	
				総合計画以外の計画	次世代育成支援行動計画	
				関連する総合計画の施策	2-2-4-1-2	
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの	
根拠法令	有	安城市母子家庭日常生活支援事業実施要綱				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	一部委託	委託先	その他(社会福祉協議会)			
実施期間	開始	平成16年度	経過	10年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	一時的に日常生活を営むのに支障があるひとり親家庭の親が		~になる	家事援助及び子育て支援を受けられる。	
事務事業の内容	ひとり親家庭(母子家庭、父子家庭及び寡婦)の方が、働くために必要な技術修得のための進学、就職活動、疾病、冠婚葬祭、出張、学校等の公的行事への参加などにより、一時的に日常生活を営むのに支障がある場合に、家庭生活支援員を派遣して家事援助及び子育て支援を行います。事前に登録、打ち合わせ等が必要になります。(社協ヘルパー派遣・あんじょうファミリーサポートセンター派遣)					
改善・対策の履歴	児童扶養手当申請時に本事業のPRを行います。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	669	652	751	315	751	
財源計	39	22	121	0	121	
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	15	13	83	0	83
	市債	0	0	0	0	0
	その他( )	1	2	1	0	1
	一般財源	23	7	37	0	37
受益者負担金	1	2	1	0	1	
職員人件費(従事職員数)	630 (0.10)	630 (0.10)	630 (0.10)	315 (0.05)	630 (0.10)	
人事課予算分人件費	0	0	0	0	0	

### 3 各活動にかかるコスト

		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	生活支援員・子育て支援員の派遣	見込	150.00	150.00	150.00
			実績	30.00	33.00	0.00
	指標名 (単位)	利用時間数(時間)	活動の総事業費(千円)	669	652	315
			活動にかかるコスト(千円)	22.30	19.76	0.00
活動2	活動名 (活動内容)		見込			
			実績			
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)			
			活動にかかるコスト(千円)			
活動3	活動名 (活動内容)		見込			
			実績			
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)			
			活動にかかるコスト(千円)			

### 4 成果指標と実績の推移

		指標名(単位)	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	生活支援員派遣依頼世帯(世帯)		目標	6.00	6.00	6.00	5.00
			実績	1.00	1.00	0.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	未達成
成果2			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況			

### 5 成果1、2以外の成果

成果	はじめての相談の際、今すぐ利用しない場合でも、今後家庭状況によっては必要となる可能性があると思われる世帯には、「派遣対象家庭登録申請」をするようPRしています。
----	--

### 6 各活動にかかるコストと成果の分析

		内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト	はじめての相談の際、本事業についての説明をし、今後家庭状況によっては必要となる可能性があると思われる世帯には、「派遣対象家庭登録申請」を勧めましたが、利用者はいませんでした。	
成果	子育て支援関連事業の多様化により他事業で支援を受けられる場合もあり、結果的には利用者はいませんでした。前年度同様、補助金申請を行い適正な予算管理ができるようにしました。	

### 7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
	ひとり親家庭に対する手当等の申請時や相談時において、ひとり親家庭が一時的に日常生活に支障をきたす場合に利用できるように制度のPRを積極的に実施するなど、利用希望者への周知を図ります。

### 8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	「安城市母子家庭等日常生活支援事業」についてPRし、利用希望者が必要な支援を受けられるようにしていきます。

事務事業調書

平成26年度

事業No	230	課	子育て支援課	係	児童家庭係	起案者	石川美帆子
						決裁者	神谷徹
事務事業名	養育支援訪問事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 3 子育て支援 1 地域における子育て支援サービス 2 地域・家庭での子育て支援			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	15-10-5	
				総合計画以外の計画	安城市次世代育成行動計画	
				関連する総合計画の施策	2-2-3-1-2	
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの	
根拠法令	有	児童福祉法第6条、養育支援訪問事業実施要綱				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	一部委託	委託先	その他(ファミサポ・社会福祉協議会・シルバー)			
実施期間	開始	平成17年度	経過	9年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	児童の養育に支援が必要な家庭や産後2か月までの母親が		~になる	適切な養育の実施を確保することができるようになる。	
事務事業の内容	養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、保健師、訪問支援員、子育て経験者等がその居住を訪問し、養育に関する助言指導及び家事支援を行い、当該家庭の適正な養育の確保が図られるよう支援しています。					
改善・対策の履歴	平成17年度 制度創設をしました。 平成21年度 対象家族を拡大、パンフレット配付しました。 平成22年度 パンフレット、ホームページの更新によるPRをしました。 平成23年度 シルバー人材センター参入による事業拡大しました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	854	1,072	1,760	925	3,965	
財源計	224	442	1,130	295	1,130	
財源の内訳	国庫支出金	78	145	446	0	0
	県支出金	0	0	0	147	452
	市債	0	0	0	0	0
	その他( )	67	152	1	135	1
	一般財源	79	145	683	13	677
受益者負担金	67	152	1	135	1	
職員人件費 (従事職員数)	630 (0.10)	630 (0.10)	630 (0.10)	630 (0.10)	2,835 (0.45)	
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0	

### 3 各活動にかかるコスト

		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動1	活動名 (活動内容)	支援員の派遣	見込	324.00	324.00	324.00	324.00
			実績	140.00	230.00	160.00	
	指標名 (単位)	派遣日数(日)	活動の総事業費 (千円)	854	1,072	925	
			活動にかかるコスト (千円)	6.10	4.66	5.78	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

### 4 成果指標と実績の推移

		指標名(単位)	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	派遣世帯数(世帯) H21…30世帯:H26…50世帯(世帯)		目標	30.00	30.00	40.00	50.00
			実績	24.00	35.00	25.00	
		目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	達成
成果2			目標				
			実績				
		目標達成年度	目標成果指標値		達成状況		

### 5 成果1、2以外の成果

成果	家事支援については、利用者の満足度は高く、「産後の大変な時期に来ていただいて、とても助かった」「機会があれば再度利用したい」との声が聞かれました。育児支援については、保健センターと連携し行っています。赤ちゃんが生まれて間もない不安な時期に育児支援を受けることができ、育児不安の軽減につながっています。
----	--

### 6 各活動にかかるコストと成果の分析

		内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト		昨年度と比較すると、派遣世帯数は減少しています。家事支援については、事前に保健センターで母子健康手帳交付時に効果的に本事業のPRをすることで、申請者数自体は増えています。ただ親族が支援することになった等の理由で、結局派遣するまで至らなかった家庭が増え、活動コストが増えています。
成果		家事支援、育児支援ともに派遣世帯数は減少しており、家事支援については支援を必要とする人が利用できるようPR方法等を工夫して必要があります。核家族で出産後間もない母親の支援をしてくれる人がいたことは、母親の心身の健康維持・増進につながっています。

### 7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
養育支援が必要な家庭に対し、必要性和支援方法を見極め、実施していきます。家事支援については、ちらしを工夫するなどしてPRし、活用できる他制度の活用等も考慮し、支援を必要とする家庭が利用しやすい事業としていきます。

### 8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	支援を必要とする人に関係機関と連携を強化し、適正に養育が確保できるよう支援していきます。